

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価格によっている。なお、償却原価法については、取得価格と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるために、退職金規程に基づく期末要支給額に

相当

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属す

る

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	330,000,000	0	0	330,000,000
投資有価証券	390,000,000	0	0	390,000,000
小 計	720,000,000	0	0	720,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	11,402,320	2,336,864	6,804,644	6,934,540
国家試験登録事業積立資金	148,500,000	0	22,500,000	126,000,000
システム更新引当資産	25,000,000	0	0	25,000,000
小 計	184,902,320	2,336,864	29,304,644	157,934,540
合 計	904,902,320	2,336,864	29,304,644	877,934,540

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	330,000,000	(35,000,000)	(295,000,000)	—
投資有価証券	390,000,000	(300,000,000)	(90,000,000)	—
小 計	720,000,000	(335,000,000)	(385,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	6,934,540	—	—	(6,934,540)
国家試験登録事業積立資金	126,000,000	—	(126,000,000)	—
システム更新引当資産	25,000,000	—	(25,000,000)	—
小 計	157,934,540	(0)	(151,000,000)	(6,934,540)
合 計	877,934,540	(335,000,000)	(536,000,000)	(6,934,540)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	15,739,384	9,478,433	6,260,951
ソフトウェア	70,265,250	18,868,183	51,397,067
合 計	86,004,634	28,346,616	57,658,018

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第41回利付国債 (20年)	90,000,000	95,031,000	5,031,000
第60回利付国債 (20年)	200,000,000	217,744,000	17,744,000
パークレインズ・マルチコーポラルパワリハーステュアル債	100,000,000	102,546,000	2,546,000
合 計	390,000,000	415,321,000	25,321,000